



No. 4 O

2025年12月30日 発行

JR東労組 新幹線協議会

発行責任者 伊藤 千恵 蔵

幹本申第5号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ（その1）⑨

18. 保線技術 UT に現業機関を集約する目的を明らかにすること。

【回答】

役割分担を明確にしつつ、組織の融合と連携を図って経営環境の変化に柔軟に対応し、スピード感ある課題解決や、社員の活躍フィールドの拡大・働きがいを創出する考えである。

《組合》保線技術 UT に現場で行っている仕事を集約する理由はなにか。

《会社》保線設備技術センターを設立してマネジメントと現場のオペレーションとの融合を先行して実施してきた。現在技セごとに色々な課題解決や業務をやっているが、共通の課題や共通で運用している保守用車など、そういった取り組みや課題解決に向けたワーキングなどがよりやり易くなるイメージを持っている。組織が一つになることでフィールドが広がり、より柔軟な働き方が出来ることを期待している。

《組合》10月に組織再編をしたばかりで、1年も経たないうちにまた再編するのはどうなのか。

《会社》前回の再編はスマートメンテナンスによる組織の見直しで、検査体系を見直す施策であり、今回の再編とは別で考えている。大きく組織が変わるが、現場の具体的な業務の流れは大きく変わるものではない。

《組合》現在、設備総務センターが勤務管理などを行っているがどのようにしていくのか。

《会社》各技セに派遣スタッフを順次配置しているところである。庶務的な部分を職場全体で担うところではあるが、より技術的な業務に専念できる体制も組んでいるところである。

《組合》現場からは、例えばメールの宛先とか詳細に整理されているのかなど不安の声が出ている。

《会社》在来線でも組織の見直しを行っているので、参考にしながら現場オペレーションに混乱がないようにグループアドレス等の設定についても検討しているところである。実務上気になる部分であると思うので、ご指摘の趣旨は十分受け止めさせていただく。

《組合》新幹線大規模改修 UT は必要な要員配置含めてやっていくのか。

《会社》現行はプロジェクトの形だが、UT化されるので箇所体制については適切に配置していく。

《組合》本社の中に置くのではなく、現場の中に置くのか。

《会社》大規模改修が本格的に始まり、現場で施工管理の必要性が発生する場合などあれば、体制を変えていくことは考えられる。

19. 執務箇所の制約を受けない柔軟な働き方の考えを明らかにすること。

【回答】

在勤地指定を見直すことで社員の活躍フィールドを拡大する考えである。

《組合》どのようなケースを想定しているのか。

《会社》提案時にもあったが、乗務員で居住地から離れた箇所で勤務している社員が、居住地の近くの箇所で出退勤できれば移動時間の短縮になり、業務の効率、働きがいの向上につながると考えている。車両の検査のように、箇所に仕事が固定されているもの以外は場所を選ばずに業務できることは想定している。設備、電気ではそのような働き方はあてはまらないのではないかと考えている。

《組合》乗務員が仕業検査をやり、乗務するような形で融合と連携していくことはあるのか。

《会社》現時点で決まったものはないが、可能性としては考えられる。